

# 令和 7年度事業報告書

令和 7年 3月 1日から 令和 8年 2月 28日まで

特定非営利活動法人

おかやま住マイル相談窓口

## 1 事業実施の成果

本年度は設立2年目として、支援体制の整備および関係機関との連携構築を中心に取り組んだ。入居決定件数は5件であり、大きな増加にはいたらなかった。

相談者の多くは収入不安定や保証人等の問題を抱えており、物件確保に時間を要するケースが多かった。

その一方で、不動産業者との関係強化や支援スキームの整理を進めたことで、次年度以降の支援体制強化に向けた課題が明確となった。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ホームレス状態にある又はその状態になる恐れのある人々に対するシェルターの提供及び住まい探しの支援に関する事業	①シェルターの提供及びシェルターの運営、管理 ②住まいとなる物件探し、入居・転居手続きの支援	①通年 ②平日9時～16時	支援を必要としている現場	3人 (理事等)	高齢者、ホームレス状態の方 10名/月	811
ホームレス状態にある又はその状態になる恐れのある人々に対する就業及び就労の支援に関する事業	①本人の適正に合った職場探しへの助言 ②履歴書・応募書類の作成や模擬面接等の就職活動への助言	実施なし				0

<p>ホームレス状態にある 又はその状態になる恐 れのある人々に対する 生活保護などの各種申 請手続きの支援に関す る事業</p>	<p>生活保護申請等の 各種行政手続きの 支援及び役所等へ の同行</p>	<p>実 施 なし</p>				<p>0</p>
<p>ホームレス状態にある 又はその状態になる恐 れのある人々に対する 生活全般の相談受付に 関する事業</p>	<p>①生活全般の相談 受付 ②定期訪問や面談 の実施</p>	<p>①通年 ②平日9時 ～ 16時</p>	<p>支援を必要 としている 現場</p>	<p>2 人 (理事等)</p>	<p>高齢者、ホーム レス状態の方 10名/月</p>	<p>38</p>
<p>刑余者の社会 復帰支援に関する事業</p>	<p>①物件探し、人居 ・転居手続き等の 居住支援 ②保護観察所、ハ ローワーク、雇用 主と連携した就労 ・就業支援 ③勤務状況、生活 状況のフォローア ップ</p>	<p>実 施 なし</p>				<p>0</p>
<p>地方公共団体並びに関 係団体、個人等との連 絡、協力、調整及び連 携に関する事業</p>	<p>支援対象者の状況 に応じた行政機関 ・医療機関・弁護 士等各分野に専門 家の紹介、連携</p>	<p>①通年 ②平日9時 ～ 16時</p>	<p>事務所・支 援を必要と している現 場</p>	<p>2 人 (理事等)</p>	<p>高齢者、ホー ムレス状態に 近い方 5名/月</p>	<p>27</p>

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額 (千円)

様式例 (法第28条第1項関係「前事業年度の計算書類(活動計算書)」①)

令和 7年度 活動計算書  
 2025年 3月 1日から 2026年 2月 28日まで  
 特定非営利活動法人 おかやま住マイル相談窓口  
 (単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		0
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4. 事業収益		
事業収益		0
5. その他収益		
受取利息	505	
雑収益		0
経常収益計		505
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費	400,000	
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費	12,400	
人件費計	412,400	
(2) その他経費		
会議費	14,820	
通信費	30,403	
消耗品費	215,000	
旅費交通費	72,596	
その他経費計	332,819	
事業費計		
2. 管理費		
(1) 人件費	60,000	
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	60,000	
(2) その他経費		
会議費	14,180	
旅費交通費	32,000	
消耗品	25,420	
支払利息		
その他経費計	71,600	
管理費計		
経常費用計		
当期経常増減額		876,819
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-876,314
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			-876,314
前期繰越正味財産額			978,000
次期繰越正味財産額			101,686

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和 7年度 貸借対照表  
 令和 8年 2月 28日現在  
 特定非営利活動法人おかやま住マイル相談窓口  
 (単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	101,686		
未収金			
流動資産合計		101,686	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
○○特定資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			101,686
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額		101,686	
正味財産合計			
負債及び正味財産合計			101,686

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対家事業等が定められた補助金等を  
 含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に  
 区

I 資産の部  
 1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部  
 1 指定正味財産  
 指定正味財産合計  
 2 一般正味財産  
 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和 7年度 財産目録

令和 8年 2 月 28 日現在

特定非営利活動法人おかやま住マイル相談窓口

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	101,686		
流動資産合計			101,686
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			101,686

## 前事業年度の年間役員名簿

(令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日)

特定非営利活動法人おかやま住マイル相談窓口

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	東 圭一朗		令和7年3月1日～ 令和 8年2月28日	報酬なし
2	副理事長	重藤 瑞菜		令和7年3月1日～ 令和 8年2月28日	報酬なし
3	理事	鎌倉 美咲		令和7年3月1日～ 令和 8年2月28日	報酬なし
4	監事	菊井 征二		令和7年3月1日～ 令和 8年2月28日	報酬なし
5					
6					
7					

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。